

公告

平成28年7月5日発行

契約番号	201606	
入札方法	条件付一般競争入札	
業務件名	横浜鶴見共同ビル 耐震診断業務委託	
業務場所	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央3丁目2-1	
業務概要	<p>「耐震診断義務付け対象建築物」の耐震診断、補強計画策定、現地調査、コンクリートコア抜き調査、報告書・耐震診断書作成、第3者評定取得、行政提出書類作成等</p> <p>診断物件概要： 横浜鶴見共同ビル SRC造(地下はRC造)地上10階地下1階建 1～3階は店舗・事務所、4～10階は共同住宅42戸</p>	
委託期間	契約締結日から平成29年2月28日まで(ただし、業務進行の中途期日あり)	
予定価格	あり(金額は落札決定後に公表)	
最低制限価格	なし	
入札参加資格(全て満たすこと)	県認定業種	神奈川県競争入札参加資格者名簿(コンサル)に「建築設計」で登録されている者
	事務所登録	建築士法第23条に定める建築士事務所として有効な登録をしている者
	所在地区分	本店又は受任者営業所が神奈川県内であること
	技術者	<p>・耐震改修促進法施行規則第5条第1項に規定する耐震診断資格者※が所属しており、本診断業務の担当者として任命できること</p> <p>※国土交通大臣登録「鉄骨鉄筋コンクリート造耐震診断資格者講習」と「鉄筋コンクリート造耐震診断資格者講習」の両方の講習を修了していること。ただし、互いに異なる一方の講習を修了した2名を一組の担当者として任命することは認めず。</p> <p>・構造設計一級建築士が所属していること(本診断業務の担当者でなくてもよい)</p>
実績	平成23年4月1日以降に業務完了した、鉄骨鉄筋コンクリート造の共同住宅の耐震診断業務実績があること。(担当の技術者が本診断業務で任命する予定の者と異なっても可)	
その他	<p>・社会保険及び雇用保険に加入していること</p> <p>・別添「入札に参加する者に必要な資格」を満たしている者</p>	
<p>入札参加資格は参加申込時点において全て満たしていることを要する。なお、「県認定業種」及び「所在地区分」に関しては、参加申込時点において「かながわ電子入札共同システム入札情報サービスシステム」(https://nyusatsu-joho.e-kanagawa.lg.jp/DENTYO/GPPLMENU)で確認できることを要する。</p>		
資格審査資料	<p>(1) 神奈川県内の競争入札参加資格の認定内容を証明する書類</p> <p>(2) 所属する技術者の構造設計一級建築士証の写し</p> <p>(3) 入札参加資格「技術者」を雇用していることを証明する書類(健康保険被保険者証の写し等)</p> <p>(4) 入札参加資格の「実績」を証明する書類(仕様書等と併せて配付する「業務委託実績書」様式を使用すること)</p> <p>(5) 社会保険及び雇用保険に加入していることを証明する書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)</p>	
<p>(開札の結果、落札候補者となった場合、公社翌営業日の17時までに提出すること)</p>		
<p>入札参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効です。</p>		
参加申込書等	参加申込書、入札参加確約書及び誓約書は公社HPからダウンロードすること	
参加申込期限、場所	<p><u>次の書類①～④を作成・記入・押印し、平成28年7月15日(金)17時迄に持参すること</u></p> <p>①参加申込書、②入札参加確約書及び誓約書、③建築士事務所登録通知書の写し、④本診断業務の担当者として任命する担当者(上記「入札参加資格」参照)の「耐震診断資格者講習」の修了証の写し</p> <p>受付時間: 平日9:00～17:00 参加申込場所: 公社ビル10階 財務経理課 [横浜市中区日本大通33番地]</p>	
設計図書等配付	「設計図書」、「入札書」、「入札説明書」等は、参加申込受付時に電子媒体でお渡しします。(入札時に要返却)	
委託業務に対する質問方法	平成28年7月20日(水)12時迄に入札説明書記載のアドレスへ指定の質問書を添付しメール送信すること	
委託業務に対する質問回答	平成28年7月26日(火)17時30分迄に公社HP上で回答する(URLは参加申込受付後お知らせします)	
入札及び開札日時、場所	<p><u>平成28年7月29日(金)11時30分(締切) 会場は20分前より開場します。</u></p> <p>入札開札場所: 公社ビル2階大会議室 [横浜市中区日本大通33番地] 入札書を持参し立会うこと。 設計図書等配付物と金額入り内訳書を回収するので持参すること。 その他の持ち物等の詳細は入札説明書を参照すること。</p>	
支払条件等	前払金	なし
	部分払い	なし
	契約保証金	なし
業務担当課	設計監理課(公社ビル8階) 電話 045-651-1938	神奈川県住宅供給公社 横浜市中区日本大通33番地
入札担当課	財務経理課(公社ビル10階) 電話 045-651-1844	

別添「入札に参加するものに必要な資格」

入札参加資格については、公告に定めるものの他、次のとおりとする。

- ア 神奈川県競争入札参加資格(当該工事に係る業種)を有することについて知事の認定を受けている者であり、且つ「かながわ電子入札共同システム」の資格者名簿に登録のある者。
- イ 落札の有無を問わず、委託費内訳書(入札金額を積算したもの)を提出できること。
- ウ 神奈川県及び当公社が措置する指名停止期間中でないこと。
- エ 過去2年以内に銀行取引停止処分を受けていないこと。ただし、会社更生法又は民事再生法に基づく裁判所の更生(再生)手続の開始決定を受けた後、「ア」の競争入札参加資格の再認定を受けた者を除く。
- オ 6ヶ月以内に不渡手形又は不渡小切手を出していないこと。ただし、会社更生法又は民事再生法に基づく裁判所の更生(再生)手続開始決定を受けた後、「ア」の競争入札参加資格の再認定を受けた者を除く。
- カ 債務不履行により所有する資産に対し、仮差押命令、差押命令、保全差押又は競売手続の開始決定がなされていないこと。
- キ 事業税並びに消費税又は地方消費税を滞納していないこと。

条件付一般競争入札参加申込書

平成 年 月 日

神奈川県住宅供給公社理事長 殿

所在地

(フリガナ)

商号又は名称

認定番号※1

代表者職氏名

印

入札担当者氏名

電話番号

FAX番号

E-mail

平成28年7月5日付け公告の入札参加資格を満たしているため、次の案件の入札に参加申込いたします。

- 1 件名 横浜鶴見共同ビル 耐震診断業務委託
- 2 業務場所 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央3丁目2-1

注意事項

- 1 認定番号（※1）は、神奈川県競争入札参加資格者名簿の認定番号を記入してください。  
[https://nyusatsu-joho.e-kanagawa.lg.jp/DENTYO/GPPI\\_MENU](https://nyusatsu-joho.e-kanagawa.lg.jp/DENTYO/GPPI_MENU)
- 2 神奈川県競争入札参加資格者名簿への登載が条件です。
- 3 入札では落札候補者（1者）を決定します。その後、資格審査を行い落札者を正式決定いたします。
- 4 不正行為等が判明した場合、契約を解除することがあります。
- 5 本書類「条件付一般競争入札参加申込書」並びに「入札参加確約書及び誓約書」に必要事項記入後、公社まで持参してください。なお、期日間際の場合は、事前にご連絡ください。

横浜市中区日本大通 33 番地  
神奈川県住宅供給公社ビル 10 階  
財務経理課 TEL045-651-1844

## 入札参加確約書及び誓約書

私は、平成28年7月5日付で公告のありました「横浜鶴見共同ビル 耐震診断業務委託」に係る条件付一般競争入札に参加するにあたっては、次の1の内容を確約し、2及び3に掲げる事項について誓約するとともに、入札説明書を遵守し、公正に入札します。

### 1 確約事項

入札参加申込後に、公正な入札を妨げるような事態が生じた場合、また入札対象業務の契約が終了した場合において、公正な入札・契約が損なわれる恐れ、あるいは損なわれた等の事実、若しくは疑いが発覚した場合には、貴公社の調査に協力するとともに貴公社の指示に従います。

また、貴公社に損害が発生したときは補償その他一切の責任を取ることはもちろん、貴公社に対し一切異議、苦情などは申し立てません。

なお、公正な入札を妨げる行為（例：談合の誘いや積算金額に関する情報提供を他者から申出された場合など）を受けた場合、若しくは知りえた場合は、速やかに貴公社に報告いたします。

### 2 私は、次に掲げる不当な行為がないことを誓約します。

- (1) 正当な理由がなく入札に参加しないこと。
- (2) 入札の公正な執行を妨げ、または公正な価格の成立を阻害し、若しくは不正の利益を得るために談合すること。
- (3) 落札者が契約を締結すること、または契約者が契約を履行することを妨げること。
- (4) 契約の不履行に関わること。
- (5) 契約に違反し、契約の相手方として不相当であると貴公社に認められること。
- (6) 入札に関し、贈賄などの刑事事件を起こすこと。
- (7) 社会的信用を失墜する行為など、契約の相手方として不相当であると認められること。
- (8) 天災その他不可抗力の事由がなく、契約締結及び契約履行を遅延すること。

### 3 私は、次に掲げるいずれの事項にも該当しません。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する一般競争入札に参加させることができない者及び同条第2項各号に該当すると認められる者であること。
- (2) 神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号）第2条第2号から第5号に該当する者及びこれらのものと密接な関係を有する者であること。

また、貴公社が入札に関し上記内容を確認するため、本様式に記載された情報を神奈川県警察本部に照会することについて異議ありません。

神奈川県住宅供給公社理事長 殿

平成 年 月 日

住 所  
名 称  
代表者氏名

㊞